



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月16日

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4008 URL <http://www.sumitomoseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画室部長 (氏名) 町田 研一郎 (TEL) 06-6220-8515
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	98,857	13.6	10,541	42.4	10,006	58.1	5,739	43.0
28年3月期	87,003	△6.1	7,404	2.1	6,329	△23.4	4,013	△27.6

(注) 包括利益 29年3月期 6,090百万円(280.5%) 28年3月期 1,600百万円(△81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	416.16	—	10.2	9.5	10.7
28年3月期	290.99	—	7.5	6.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	105,396	60,884	55.5	4,239.34
28年3月期	104,576	56,130	51.2	3,882.40

(参考) 自己資本 29年3月期 58,469百万円 28年3月期 53,548百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,763	△2,717	△7,460	18,401
28年3月期	12,336	△12,742	△657	14,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,034	25.8	1.9
29年3月期	—	7.50	—	37.50	—	1,034	18.0	1.8
30年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		17.2	

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.1	3,800	△27.4	3,700	△3.7	2,300	△3.4	166.78
通期	101,000	2.2	9,500	△9.9	9,400	△6.1	6,000	4.5	435.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,972,970株	28年3月期	13,972,970株
② 期末自己株式数	29年3月期	180,731株	28年3月期	180,450株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,792,406株	28年3月期	13,792,567株

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
5. 平成29年3月期 連結決算概要	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかながら回復基調が続きました。一方海外経済は、欧米では地域格差があるなかで緩やかに景気回復が続いたものの、米国の政策に関する不確実性の高まり、中国をはじめアジア新興国等の経済動向など、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は988億5千7百万円（前期比13.6%増）、営業利益は105億4千1百万円（前期比42.4%増）、経常利益は100億6百万円（前期比58.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億3千9百万円（前期比43.0%増）となりました。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前期に1社、当期にも1社が1月1日から翌年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しました。

これらの海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた当期業績は、前期比で売上高は93億9千7百万円増（10.8%増）、営業利益は30億3千3百万円増（41.0%増）、経常利益は35億7千1百万円増（56.5%増）となります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は179億8千5百万円（前期比3.3%減）、営業利益は19億4千7百万円（前期比24.0%減）と減収減益となりました。これは微粒子ポリマーなどの販売数量が増加したものの、国内連結子会社において一部の転売事業を終了したことなどによる影響であります。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は657億7千8百万円（前期比24.1%増）、営業利益は76億9千9百万円（前期比88.4%増）と増収増益となりました。なお、当セグメントで海外連結子会社の決算期変更に係る影響を除き、前期と比較しますと、売上高は104億1千4百万円増（19.7%増）、営業利益は35億6百万円増（85.9%増）であります。これは、原油価格の下落による製品価格軟化があるなかで、東南アジア、中国等の新興国向けの販売数量が増加したことによるものであります。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は150億9千3百万円（前期比1.9%減）、営業利益は8億7千8百万円（前期比19.5%増）と減収増益となりました。これは、海外においてエレクトロニクスガスの販売数量が減少した一方で工業薬品等の販売数量が増加したことによるものであります。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円増加し、1,053億9千6百万円となりました。これは主に現預金及び売掛債権が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ39億3千3百万円減少し、445億1千2百万円となりました。これは主に借入金を返済したことによる減少などによるものです。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、47億5千3百万円増加し、608億8千4百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し、55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、40億8千3百万円増加し、184億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、147億6千3百万円（前期比24億2千7百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が86億5千7百万円、減価償却費が60億1千6百万円、法人税等の支払額が24億6千6百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、27億1千7百万円（前期比100億2千4百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出28億8千3百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、74億6千万円（前期比68億2百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額が58億4千万円、配当金の支払による支出が10億3千4百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場を110円/米ドル、国内ナフサ価格を39,000円/KL と想定し、次期（平成30年3月期）の連結業績予想見通しにつきましては、売上高は1,010億円、営業利益95億円、経常利益94億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,622	18,931
受取手形及び売掛金	19,879	23,333
商品及び製品	12,205	8,958
仕掛品	347	528
原材料及び貯蔵品	2,184	2,549
繰延税金資産	596	538
その他	2,586	2,727
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	52,417	57,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,588	26,646
減価償却累計額	△11,291	△11,921
建物及び構築物（純額）	12,297	14,725
機械装置及び運搬具	66,374	73,099
減価償却累計額	△53,325	△56,489
機械装置及び運搬具（純額）	13,048	16,610
土地	3,182	4,485
リース資産	10,000	9,342
減価償却累計額	△3,146	△3,904
リース資産（純額）	6,854	5,437
建設仮勘定	10,596	354
その他	5,640	5,291
減価償却累計額	△4,347	△4,346
その他（純額）	1,292	944
有形固定資産合計	47,272	42,559
無形固定資産		
ソフトウェア	201	291
その他	6	30
無形固定資産合計	207	322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,433
退職給付に係る資産	749	905
繰延税金資産	1,821	1,706
その他	1,094	915
貸倒引当金	△110	△10
投資その他の資産合計	4,679	4,951
固定資産合計	52,159	47,833
資産合計	104,576	105,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,059	12,250
短期借入金	10,672	4,529
1年内返済予定の長期借入金	236	5,839
リース債務	75	69
未払法人税等	1,515	1,980
賞与引当金	768	748
役員賞与引当金	—	39
その他	2,418	2,617
流動負債合計	25,745	28,075
固定負債		
長期借入金	21,036	15,200
リース債務	122	38
繰延税金負債	65	62
退職給付に係る負債	1,475	1,135
固定負債合計	22,700	16,436
負債合計	48,445	44,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	34,035	38,740
自己株式	△259	△260
株主資本合計	51,012	55,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	588
為替換算調整勘定	2,486	1,946
退職給付に係る調整累計額	△280	218
その他の包括利益累計額合計	2,535	2,752
非支配株主持分	2,582	2,414
純資産合計	56,130	60,884
負債純資産合計	104,576	105,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	87,003	98,857
売上原価	66,038	74,104
売上総利益	20,965	24,752
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,946	3,577
従業員給料及び賞与	2,739	2,768
賞与引当金繰入額	323	311
退職給付費用	183	312
研究開発費	2,284	2,383
その他	5,082	4,856
販売費及び一般管理費合計	13,560	14,210
営業利益	7,404	10,541
営業外収益		
受取利息	84	113
受取配当金	37	37
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	70	51
営業外収益合計	192	302
営業外費用		
支払利息	220	179
為替差損	935	646
その他	111	11
営業外費用合計	1,267	837
経常利益	6,329	10,006
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産除却損	165	153
固定資産売却損	—	16
減損損失	—	1,179
特別損失合計	165	1,349
税金等調整前当期純利益	6,218	8,657
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,916
法人税等調整額	△217	△169
法人税等合計	1,887	2,747
当期純利益	4,330	5,909
非支配株主に帰属する当期純利益	316	169
親会社株主に帰属する当期純利益	4,013	5,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,330	5,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	258
為替換算調整勘定	△1,999	△576
退職給付に係る調整額	△534	498
その他の包括利益合計	△2,729	180
包括利益	1,600	6,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	5,957
非支配株主に係る包括利益	140	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	31,056	△258	48,034
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			4,013		4,013
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,979	△0	2,978
当期末残高	9,698	7,539	34,035	△259	51,012

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	4,309	254	5,088	2,442	55,565
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						4,013
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△1,823	△534	△2,552	140	△2,412
当期変動額合計	△194	△1,823	△534	△2,552	140	565
当期末残高	329	2,486	△280	2,535	2,582	56,130

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	34,035	△259	51,012
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			5,739		5,739
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,705	△1	4,704
当期末残高	9,698	7,539	38,740	△260	55,717

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	2,486	△280	2,535	2,582	56,130
当期変動額						
剰余金の配当						△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益						5,739
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	△539	498	217	△168	49
当期変動額合計	258	△539	498	217	△168	4,753
当期末残高	588	1,946	218	2,752	2,414	60,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,218	8,657
減価償却費	5,911	6,016
固定資産除却損	68	74
減損損失	—	1,179
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	105	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△194	75
受取利息及び受取配当金	△121	△151
支払利息	220	179
固定資産売却損益 (△は益)	△23	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,344	△3,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△815	2,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,282	2,275
その他	206	△143
小計	14,171	17,257
利息及び配当金の受取額	121	150
利息の支払額	△216	△178
法人税等の支払額	△1,741	△2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,336	14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,399	△2,883
固定資産の売却による収入	59	21
投資有価証券の売却による収入	34	—
その他	△437	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,742	△2,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,246	△5,840
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,279	△211
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△95	△71
配当金の支払額	△1,034	△1,034
非支配株主への配当金の支払額	—	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△7,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△699	△502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,762	4,083
現金及び現金同等物の期首残高	16,081	14,318
現金及び現金同等物の期末残高	14,318	18,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社2社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計期間より、当該会社のうち1社(住友精化貿易(上海)有限公司)については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、仮決算を行う連結子会社1社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は24億9千2百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益は1億1千万円、税金等調整前当期純利益は1億1千万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	18,607	53,003	15,393	87,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	73	104
計	18,638	53,003	15,466	87,108
セグメント利益	2,561	4,086	735	7,383
セグメント資産	16,603	50,557	15,924	83,085
その他の項目				
減価償却費	1,387	2,821	1,429	5,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	355	8,032	948	9,335

(注)「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社3社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,985	65,778	15,093	98,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	0	52	99
計	18,031	65,779	15,145	98,956
セグメント利益	1,947	7,699	878	10,525
セグメント資産	15,292	50,234	13,967	79,494
その他の項目				
減価償却費	1,352	3,216	1,329	5,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	567	1,812	905	3,286

(注)「1. 経営成績等の概況」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち1社(住友精化貿易(上海)有限公司)については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、仮決算を行う連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は化学品セグメントが1千2百万円、吸水性樹脂セグメントが23億8千6百万円、ガス・エンジニアリングセグメントが9千4百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、化学品セグメントが1百万円、吸水性樹脂セグメントが1億1千1百万円、ガス・エンジニアリングセグメントが△4百万円であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,108	98,956
セグメント間取引消去	△104	△99
連結財務諸表の売上高	87,003	98,857

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,383	10,525
セグメント間取引消去	21	15
連結財務諸表の営業利益	7,404	10,541

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,085	79,494
全社資産(注)	21,490	25,901
連結財務諸表の資産合計	104,576	105,396

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,637	5,899	273	117	5,911	6,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,335	3,286	354	120	9,690	3,406

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,882円40銭	4,239円34銭
1株当たり当期純利益金額	290円99銭	416円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,013	5,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,013	5,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,792

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,130	60,884
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,582	2,414
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,582)	(2,414)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,548	58,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	13,792	13,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会にて、下記のとおり役員等の異動を行うことを内定および決定しましたのでお知らせします。

(1) 代表取締役の異動

① 新任代表取締役

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
重田 裕基	代表取締役常務執行役員 知的財産、RC、品質保証統括、技術室長 兼エンジニアリング室長	取締役執行役員 知的財産、RC、品質保証統括、技術室長 兼エンジニアリング室長

② 退任予定代表取締役

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
宮竹 賢一	顧問	代表取締役常務執行役員 機能化学品部門統括

(2) 役員の変動

① 新任取締役候補者

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
白井 秀樹	取締役常務執行役員 機能化学品部門統括	常務執行役員 機能化学品部門担当
新沼 宏	取締役(社外取締役)	住友化学株式会社 常務執行役員

② 退任予定取締役

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
野崎 邦夫	退任	取締役(社外取締役)

③ 新任執行役員

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
山本 正人	執行役員 別府工場長	理事 別府工場長
山口 聖	執行役員 機能化学品研究所長兼機能化学品開発室長	理事 機能化学品研究所長兼機能化学品開発室長
上村 和久	執行役員 姫路工場長	理事 姫路工場長

④ 執行役員の変格

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
濱谷 和弘	取締役常務執行役員 内部監査、物流購買統括、総務人事室長	取締役執行役員 内部監査、物流購買統括、総務人事室長

⑤ 執行役員の退任

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
五田 博	顧問	執行役員 RC室長兼品質保証室長
荒木 英一	顧問 技師長	執行役員 機能化学品部門特命事項担当

(3) その他の人事異動(理事の人事) (平成29年6月28日付)

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
佐藤 誠	理事 技術室技師長	執行役員 知的財産部長
飯田 幸生	理事 ファインガスシステム研究所長	ファインガスシステム研究所長
小林 浩	理事 スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド Managing Director 兼スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド Managing Director	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド Managing Director 兼スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド Managing Director
町田 研一郎	理事 経理企画室部長	経理企画室部長
前田 暢浩	理事 吸水性樹脂研究所長兼吸水性樹脂事業部副 事業部長	吸水性樹脂研究所長兼吸水性樹脂事業部副 事業部長

5. 平成29年3月期 連結決算概要

平成29年5月16日
住友精化株式会社

1. 連結業績

(単位:百万円)

	28年3月期	29年3月期	前期比増減	30年3月期 (予想)	前期比増減
売上高	87,003	98,857	11,853	101,000	2,142
営業利益	7,404	10,541	3,137	9,500	△ 1,041
経常利益	6,329	10,006	3,676	9,400	△ 606
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,013	5,739	1,726	6,000	260
1株当たり当期純利益	290円99銭	416円16銭	125円17銭	435円09銭	18円93銭
自己資本当期純利益率(ROE)	7.5%	10.2%	2.7%	10.0%	△0.2%
平均為替レート(円/\$)	120.14	108.43	—	110.00	—
ナフサ価格(円/KL)	42,800	34,700	—	39,000	—

(※) 前期及び当期におきまして、一部海外連結子会社の決算期を変更しており、これに係る影響を除いた当期連結業績は前期比で、売上高は93億9千7百万円増(10.8%増)、営業利益は30億3千3百万円増(41.0%増)、経常利益は35億7千1百万円増(56.5%増)であります。

2. セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		28年3月期	29年3月期	前期比増減	30年3月期 (予想)	前期比増減
化学品	売上高	18,607	17,985	△ 622	18,000	14
	営業利益	2,561	1,947	△ 614	1,800	△ 147
吸水性樹脂	売上高	53,003	65,778	12,775	67,000	1,221
	営業利益	4,086	7,699	3,613	6,400	△ 1,299
ガス・エンジニアリング	売上高	15,393	15,093	△ 299	16,000	906
	営業利益	735	878	143	1,300	421
消去	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	21	15	△ 5	—	△ 15
合計	売上高	87,003	98,857	11,853	101,000	2,142
	営業利益	7,404	10,541	3,137	9,500	△ 1,041